

BTMU ASIA WEEKLY

Vol.1

【政治・経済トピックス】

◎タイ

◆ 最低賃金引上げ決定、洪水被害に配慮し実施は来年4月から

7月の総選挙で政権交代を成し遂げた与党プアタイ党の選挙公約として注目されていた最低賃金大幅引上げについて、17日の労働省中央賃金委員会で以下のように決着した。

① 首都圏6県並びにプーケット(現状215~221バーツ)

2012年4月に300バーツに引上げ(以後2015年まで据置き)。

② その他の県(現状159~196バーツ)

2012年4月に一律40%引上げ → 2013年に同300バーツへ引上げ(以後2015年まで据置き)。

当初来年1月1日に全国一律300バーツへ引上げを目指していたが、タイ中部大水害の影響を勘案し、導入を4月1日に3ヶ月先送りした上での引き上げを決定。また、首都圏6県及びプーケット以外は当初の一律40%に留め、段階的な引き上げとする内容となった。

☑ポイント

- ・ 前週、本「最低賃金引上げ」と対を成す「法人税の引下げ」が発表されたほか、大規模な洪水被害発生を受け、実施時期の3ヶ月先送りや地域による段階的導入等の配慮が盛り込まれた。
- ・ しかしながら、罹災した企業は生産設備等の復旧に多額の資金が必要であり、最低賃金大幅引上げは極めて大きな負担増となることから、在タイ企業の操業・雇用維持に対する支援が必要となろう。

◆ 洪水被害更に拡大、今年のGDP成長率3%割れも

20日、タイ中央銀行のプラサーン総裁は20日、従来前年比+4.1%としていた今年のGDP成長率見通しを1ポイント以上下方修正する考え(修正後の数値は28日に発表予定)を表明した。

また、同中銀はこれに先立つ19日の金融政策委員会(MPC)会議で、政策金利(翌日物レポ金利)を3.50%に据置くことを決定した。中銀は前回会議(8月24日)まで7回連続で利上げを実施していたが、洪水被害拡大が経済に与える影響を考慮したもの。

☑ポイント

- ・ バンコク市内中心地域にも一部浸水が発生する中、洪水によるサプライチェーン混乱の影響は二輪・四輪関連、電子部品、食品等を中心に近隣各国企業の操業にも広がっており、今後新たな製造拠点や部材調達先を模索する動きが強まると見られる。
- ・ 尚、キティラット副首相が「復興に向けて影響を被った企業に対して十分なローンと保証を提供する」との声明を発表したほか、ティラチャイ財務大臣の「商業銀行と特別融資などについて協議する予定」との発言も報じられるなど、タイ政府は復興に向けあらゆる努力を惜しまないことを表明している。

◎インドネシア

◆ユドヨノ政権、支持率回復へ内閣改造実施

ユドヨノ大統領は 18 日、内閣改造の人選を発表した。貿易相の米ゴールドマン・サックスなど外資系投資銀行での勤務経験を持つ投資調整庁(BKPM)のギタ・ウィルヤワン長官や国営企業担当国務相にメディア大手ジャワ・ポスト・グループを率いた経験のあるインドネシア国有電力会社(PLN)のダーラン・イスカン社長をはじめ新たに 7 人が内閣入りしたほか、4 人が異動となった。

☑ポイント

- ・ 民間調査会社リンカラン・スルベイ・インドネシア(LSI)の調査によると、直近のユドヨノ大統領支持率は 46.2%と 2010 年1月の 63.1%から 16.9 ポイント低下。また、民主党の支持率も幹部の汚職事件などを背景に、同 32.6%から 16.5%まで 15.7 ポイント低下していることから、2014 年の総選挙を控え、国民の信頼回復が課題となっていた。
- ・ 貿易相に指名された BKPM ギタ長官は海外からの直接投資(FDI)を大きく伸ばしており、ダーラン社長もPLNの業績を押し上げた実績を持つことから、産業界は今回の内閣改造を概ね好意的な声が目立っており、好調な経済成長を維持できれば支持率回復が期待できよう。

◎インド

◆日本の対インド直接投資額、8 月は 11.4 億ドル

商工省が発表した 8 月の海外直接投資(FDI)統計によると、日本からの流入額は 11 億 4,000 万ドル(約 875 億円)。また、4~8 月の累計では 4~8 月の累計は、17 億 4,300 万米ドルとなり、国別ではモーリシャス(59 億 4,500 万ドル)、シンガポール(30 億 2,800 万ドル)、イギリス(25 億 1,900 万ドル)に続く4位となっている。

☑ポイント

- ・ 大きな成長が期待できるインドは日本企業にとっても大きな魅力な市場。
- ・ 引続き対インド直接投資は高水準で推移することが見込まれる

◆9 月の CPI、前月比+1.25%上昇

18 日、中央統計機構(CSO)は 9 月の消費者物価指数(CPI)速報値が前月比+1.25%上昇と発表した(前年同月比は未発表)。

☑ポイント

- ・ アジア諸国の中でインドネシアがいち早くインフレの制御に目処をつけ利下げに転じている。
- ・ 欧州金融危機に加えタイの洪水被害の影響が周辺国に広がるなか、インフレ懸念を払拭し高成長を持続出来るかどうか、中銀は難しい舵取りを求められている。

◎ベトナム

◆大手地場銀行、預金上限金利規制厳守を確約

地元メディアによると、12 日地場大手銀行 16 行は、ベトナム中銀がベトナム・ドン建預金金利上限規制(1 ヶ月超:14%、1 ヶ月以内:6%)が遵守されていないとして、規制遵守を求めている確書への署名に応じた。

☑ポイント

- ・ 前年同月比 CPI 上昇率が 20%を超えるインフレが続く中、中銀は市場へのドン資金供給を絞り込んでいるため、中小の地場銀行の多くは上限金利を超える水準での預金集めを余儀なくされていた。
- ・ 今回の措置により、中小地場銀行から（高金利で繋ぎとめていた）預金が流出し資金繰りが一層厳しくなる懸念があることに加え、より高い投資リターンを求め資金が米ドルや金に向かうことが予想され、ドン安進行・二重相場(*)拡大のリスクが高まる恐れがある。

(*)ドンの対ドル実勢相場水準が中銀の定める取引バンド水準を逸脱した状態。

◎フィリピン

◆下院、エコカー生産などの税優遇を承認

フィリピン下院貿易産業委員会などは、エコカーの輸入・生産・組立などに対して一定期間の税優遇を与える法案を承認した。また、エネルギー省は電動バスの普及に向けた優遇措置を与えるよう財務省に働きかけることを明言した。

☑ポイント

- ・ 同種のプロジェクトとしてはタイ政府の政策が成功している。
- ・ フィリピン政府には、同国自動車産業の課題である裾野産業を誘致・育成しながら、現状小規模に留まっている既存進出メーカーの生産規模を拡大し、投資効果を高めてゆく政策を期待したい。

◆政策金利据置き

フィリピン中央銀行は、20 日に開いた金融委員会の政策決定会合で、市場の予想通り、最重要政策金利の翌日物借入金利を 4.5%、同貸出金利 6.5%にそれぞれ据え置くことを決めた。また、銀行の預金準備率についても 9 月 8 日の会合に続いて 21%に据え置いた。

☑ポイント

- ・ 足元のフィリピンの物価動向は近隣諸国に比べ比較的落ち着いており、中銀は今年のインフレ率が通年目標の 3~5%の達成に自信を深めている一方、今後欧州の財政赤字国の信用不安を背景に外需の縮小が予想されることからインフレ抑制と経済成長の両立を狙ったもの。
- ・ インドネシアが金利引き下げを実施し、金利引上げを続けてきたタイも据置きに転じる一方、ベトナム並びにインドは依然として高い物価上昇率が続いており、ここへ来てアジア各国のインフレ動向や金融政策の方向に違いが生じ始めている。

BTMU ASIA WEEKLY

【日系企業動向】

◆先週プレスリリースされた主な進出案件

- ・ 日立キャピタル株式会社:マレーシア First Peninsula Credit Sdn.Bhd.株式 75%の取得契約締結
- ・ 横浜ゴム株式会社:タイに海外技術スタッフ向け研修センター(タイヤサービストレーニングセンター)設立
- ・ 株式会社ジェイテクト:インド現法 Koyo Bearings India Pvt.Ltd.ハリアナ州バワル工業団地に軸受工場建設
- ・ ソフトバンク株式会社:インド Bharti グループ合弁会社 Bharti Softbank Holdings Pte. Ltd.設立

(ウェブページで公開されている案件。すべての日系企業動向を網羅していない点、ご了承下さい)

【先週の市場動向と今週の主な予定】

	対米ドル相場			対円相場			主要金利			株価		
	先々週	先週	前週比	先々週	先週	前週比	先々週	先週	前週比	先々週	先週	前週比
韓国	1,156.00	1,147.40	-8.60	6.68	6.70	+0.02	3.4000	3.4000	+0.00	1,835.40	1,838.38	+2.98
フィリピン	43.355	43.440	+0.0850	1.78	1.77	-0.01	4.5000	4.5000	+0.00	4,153.40	4,166.60	+13.20
シンガポール	1.2657	1.2745	+0.0088	60.99	60.27	-0.71	0.2813	0.2983	+0.02	2,744.17	2,712.41	-31.76
マレーシア	3.1395	3.1490	+0.0095	24.59	24.40	-0.19	3.1000	3.1000	+0.00	1,442.43	1,438.83	-3.60
タイ	30.77	30.90	+0.13	2.51	2.49	-0.02	3.5000	3.4800	-0.02	955.81	916.34	-39.47
インドネシア	8,855	8,875	+20	0.87	0.87	-0.01	5.1000	5.1000	+0.00	3,664.68	3,620.66	-44.02
インド	49.015	50.025	+1.0100	1.57	1.54	-0.04	8.3000	8.2750	-0.03	17,082.69	16,785.64	-297.05
ベトナム	20,893	20,951	+58	0.37	0.37	-0.00	13.4200	10.7500	-2.67	414.49	411.03	-3.46

※週末終値(シンガポール、タイ:オフショア市場レート。その他、当該国オンショア市場レート)

※主要金利(シンガポール、マレーシア、韓国:銀行間1ヶ月もの金利。その他、同翌日物金利)

※株式市場(当該国市場の代表的な株価指数週末終値)

●韓国ウォン

19日に発表された日韓通貨スワップ協定限度額増額(300億ドル→700億ドル)が好感され一時1,128.4まで上昇したが、その後次第に上値が重くなり1,147.4で引け。韓国株式市場への資金流入期待から今週はウォンが底堅く推移しよう。

〈今週の主な予定〉 27日:実質GDP(3Q)、28日:経常収支(9月)

●フィリピン・ペソ

引続き好調な在外フィリピン人からの送金実績等を背景に43台前半で底堅く推移した後、43.44で引けた。今週は財政収支・貿易収支等経済統計を睨んだ展開となろう。

〈今週の主な予定〉 24~26日:財政収支(9月)、25日:貿易収支(8月)、25日輸入(8月)

●シンガポール・ドル

EU首脳会議への期待感と実際の協議難航を受けた揉み合いの後、1.2745で引けた。今週は引続き欧州問題が材料となる一方、米国の追加金融緩和期待が遠のいていることから上値の重い展開を予想する。

〈今週の主な予定〉 24日:CPI(9月)、25日:鉱工業生産(9月)

●マレーシア・リンギット

ユーロ圏債務危機問題に対する対策を打出す方向で合意された前週末のG20を好感し3.11台に上昇して寄り付いたが、その後同問題の交渉が難航するとの見方が強まり3.15近辺まで反落して引け。今週は26日の第2回EU首脳会議に向け神経質な展開となろう。

〈今週の主な予定〉 特になし

●タイ・バーツ

洪水被害が拡大し株式市場が軟調に推移するなか、タイ・バーツもじり安に推移し 30.90 で引け。今週も洪水の状況を睨んだ展開を予想する。

〈今週の主な予定〉 特になし

●インドネシア・ルピア

EU 財政赤字国問題を背景とする株安が嫌気され弱含みに推移したが、18 日の国債入札で海外から相応の資金流入が見られたことや、中銀のルピア買い介入に対する警戒感かが下支えとなり 8,875 で越週。今週も EU 問題と中銀の介入に対する警戒感にはさまれ、値動きは限定的となろう。

〈今週の主な予定〉 特になし

●インド・ルピー

インフレ圧力が年末まで続くとの財務省の見方が嫌気され一時 2009 年 5 月以来の安値となる 50.32 をつけた後、50.025 で越週。25 日のインド準備銀行理事会で今年 7 回目となる利上げが開会されているが、金融今週のルピー相場は利上げによる景気鈍化懸念に上値を抑えられよう。

〈今週の主な予定〉 25 日 インド準備銀行理事会

※ 本資料は信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその信頼性、安全性を保証するものではありません。また本資料はお客様への情報提供のみを目的としたもので、売買の勧誘を目的としたものではありません。投資・売買に関する最終決定はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。

(編集・発行) 三菱東京 UFJ 銀行 国際業務部

Tel 03-5252-1645